



「構造改革」

理事長
五十嵐 秀 夫

組合員・賛助会員（以下、組合員等）及び提携企業の幹部社員・営業職員の皆様新年明けましておめでとうございます。

昨年は3月11日の東日本大震災に伴う大津波、7月末の新潟・福島大水害、9月初旬の台風12号に伴う紀伊半島の大水害と水にかかわる災害が頻発した年で、改めて自然の脅威を思い知らされた1年でした。さらに、大震災に伴って発生した福島原発の放射能漏れ事故では多くの方々が避難を余儀なくされ、帰宅するには放射能の除染等問題山積の状況となっております。

また、国外においてはギリシャの債務問題に端を発するユーロ危機が、世界的な金融収縮を起こし始めております。日銀総裁は欧州全域に広がりつつある政府債務危機は日本経済にとって「最大のリスク要因」と述べており、昨年後半からの円高・株安と日本経済は極めて不安定な状態となっております。平成24年の日本経済は不透明な状況下でのスタートと言えらると思えます。

大変厳しい経済環境の中、新潟県税協の組合活動が順調に推移することができましたことは、役員をはじめ組合員等皆様のご理解・ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

◎ 事業の推移

1 全税共

全税共第26回VIP・年金全国統一キャン

ペーン（23年9月～11月）の優績者の入賞者数は97人（前年149人）と大幅な減少となりましたが、収納保険料は平成23年4月から10月までの期間で前年対比105%と堅調に推移しております。内訳は営業職員部門が同期前年対比で100%と横ばいで、税理士代理店部門は同120%と著しく伸展しました。

提携生命保険会社の支社長・幹部職員及び営業職員の皆様並びに代理店組合員のご支援ご協力に感謝申し上げます。

2 総合事業保障プラン（大同生命）

第1次（23年4月～7月）及び第2次（23年9月～12月）キャンペーンを実施した結果、営業職員及び税理士代理店部門いずれも好調で、平成23年11月で残り4ヶ月以上を残して今年度の目標117億円を突破しました。目標に対する達成率は関信越6県の税協内でトップとなっております。平成23年4月から11月までの事務手数料収入は前年対比111%（前年同期間は109%）と引続き大幅な増収となっており、ここ7年間で3倍近くの収入金額となり新潟県税協の収益の柱に成長しました。

3 あんしん財団

平成23年度新規加入者目標500名に対し11月30日現在241名とゆるやかに推移しておりますが、前年度1年間の実績（22年4月1日～7月17日募集停止）185名を既に超過し、回復傾向

にあるといえます。あんしん財団の制度は、災害補償共済事業（死亡 2,000万円・入院 6,000円）災害防止事業（備品購入の助成）福利厚生事業（人間ドック・ゴルフ等の助成）の3事業を一体に実施している制度で、年齢に関係なく月額2,000円の会費と安価でもあり、組合員及び事務所職員並びに関与先に加入の勧奨をお願いします。

4 教育・情報部門

平成23年度も「確定申告の手引き」の配付を3出版社の選択制とし、申込がありました組合員等は323名となっております。（申込のない場合清文社）また、組合員等事務所の図書経費負担の補填として平成23年度も5千円を限度に「希望書籍の無償配付」を実施しました。

研修は県連と研修テーマが重ならないように連携を図っており、平成23年4月の岩下先生、10月の齋藤先生の研修会を実施し、更に7月に新潟と長岡で参加者10人未満の少人数で組合員事務所経営のサポートをテーマとしたコミュニケーションスキル研修を実施しました。また、23年9月から開始した事務所職員を対象とした3回シリーズの「資産税中級講座」には134名の方が受講しました。

新潟県税協は「税協の研修会費は高い」という意見に耳を傾け、他の事業部門の利益を積極的に研修費に予算投入し、廉価・高品質・タイムリーな研修に力を注ぎたいと考えておりますので、ご意見・ご要望がありましたら事務局に連絡お願いいたします。

5 福利厚生部門

小規模企業共済・倒産防止共済は引続き堅調で、特に小規模企業共済は平成23年1月から個人事業主の「共同経営者」2人まで加入可能となりましたので23年4月～11月の新規加入者数

は73名（前年同期間45名）と大幅増となっております。また倒産防止共済の新規加入件数も上記同期間で39件（前年同期間32件）と増加しております。同共済は23年10月から掛金月額の上限額が8万円→20万円、掛金の積立上限額320万円→800万円と大幅増額改正となりましたので、関与先への周知をお願いします。

両共済は平成18年度に業務受託を開始しましたが組合員等の皆様のご協力での5年間において著しく伸展し、23年度の業務受託手数料は300万円を超えることが予想され、手数料収入としては全税共・大同生命の保険事業に次ぐ事業に成長しました。

◎ 結びに

新潟県税協は多くの事業を扱って収益の確保を図っておりますが、時代の変化に対応して税協の収益構造及び事業構造も大きく変化しております。以前は全税共事業（営業職員部門）が中心で全収入の60%以上を占めておりましたが、現在は25%に低下し、全税共（税理士代理店部門）及び大同生命の収入が40%以上となり、現在も増加傾向にあります。また、研修に注力し、新たに始めた小規模・倒産防止共済の業務受託も組合員に認知を受け、大きく成長しました。今後も新しい事業を始めるときは組合員等にとって「有用か否か」を判断基準にして取り組んでいきたいと考えております。

平成24年が組合員及び賛助会員の皆様にとって最良の年となることを祈念して、新年の挨拶といたします。